

14日、新フィラト内閣が発足

A. 主な動き

1. 内政

議会及び政党の動き

・11日、議会は、議会常任委員13名(議会議長及び副議長3名、共産党4名、自由民主党3名、民主党1名、自由党1名)の指名、及び10の常設委員会の設置を決定。

・11日、共産党は、空席となっていた残り1名の議会副議長のポストへ同党の候補者を推薦しないことを決定。同日、ヴォローニン前大統領は、共産党を含めた大連立の形成もしくは政党と無関係な人物を候補者とするを条件に、大統領選出に協力する用意がある旨発言。

・12日、議会は、12月27日に提出されていた内閣総辞職案設置の決定されていた常設委員会の委員構成案を可決。また、同日、議会は、「政府に関する」法律の改正案を採択、政府評議会を設置すること、及び「建設地域発展省」「IT通信省」を「地域発展・建設省」「情報通信省」へ各々名称変更することを決定。

・12日、フィラト首相は、国務相のポストを廃止する意向を表明、官房長官が国家官房代表としての任務を引き継ぐ予定と説明。

・12日、A EIは、与党連合内の業務効率化を目的としたA EI各党代表を含む9名によるA EI評議会の設立を発表。

14日、新フィラト内閣の発足

・議会は、101名中59名の賛成をもって、フィラト首相によって提示された政府行動計画案及び閣僚案を承認し、新内閣が発足。

・「欧州統合・自由、民主主義、繁栄」と題された政府行動計画は、最優先課題として、貧困の克服・生活水準の向上・欧州統合・国家再統合・効果的かつバランスの取れた外交政策・法の支配・高水準な公共サービス・持続的経済成長・非中央集権化・新憲法採択を設定。

・新内閣の閣僚

フィラト首相、レアンカ副首相兼外務・欧州統合相、ラザル副首相兼経済相、モルドヴァヌ社会問題担当副首相、カルポフ国家再統合問題担当副首相、ネグルツァ財務相、タナセ法務相、ロイブ内務相、マリヌタ国防相、ウサトウイ保健相、ブマコフ農業食品産業相、フィリブ情報通信相、レドゥカン地方発展・建設相、シュリャフティツキ教育相、シャルル運

輸道路インフラ相、ブリガ労働社会保障家族相、フォクサ文化相、シャルル環境相、チョバヌ青年スポーツ相

2. 経済

・12日、国家統計局は12月の消費者物価指数は前月比1.3%、前年同月比8.1%上昇と発表。

・13日、国家エネルギー規制庁は、原油価格の上昇やモルドバ・レイの下落を理由として、16日よりガソリン及びディーゼル価格をそれぞれ3.7%及び6.7%値上げの予定と発表。

・13日、ネグルツァ財務相は、2011年国家予算は3月までに承認される予定と発言。

3. 外政

▼14～15日、モルドバ新政府発足に伴う諸外国の動き

・14日、フィラト首相は、フィーレ拡大・欧州近隣政策担当委員と電話会談。フィーレ欧州委員は、フィラト首相の首相再任を祝福し、欧州統合及び改革継続がモルドバ新政府の優先事項であることを歓迎。フィラト首相は、モルドバに対するEUの支援に謝意を表明。

・14日、プゼク欧州議会議長は、フィラト首相の再任を祝福するメッセージを发出、フィラト首相を2月初旬にブリュッセルに招請。

・14日、アシュトン外務・安全保障政策上級代表及びフィーレ拡大・欧州近隣政策担当委員は、モルドバ新政府の発足を祝福し、モルドバ議会が建設的対話に則り大統領選出を達成できるよう希望を表明。

・14日、米国務省は、フィラト首相の再任とA EIによるモルドバ新政府の発足を歓迎、改めてモルドバの独立、主権及び領土一体性を支持する旨の声明を发出。

4. 沿ドニエストル

・10日、ピロシュコフ駐モルドバ・ウクライナ大使は、沿ドニエストル問題の平和的解決の必要性を強調、同問題解決はウクライナ外交の最優先課題の一つであると発言。

・10日、アジュパリス・リトアニア外相は、本年リトアニアがOSCE議長国に就任したことに関し、沿ドニエストル及びコーカサス地域の凍結された紛争の解決がリトアニアの優先課題の一つである旨発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。

(了)